⑶　平成22・23・24年度の財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有してない者で、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―8521 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番１号　財務省東海財務局管財部第４統括部門　田渕　聖子　電話052―951―1710

⑵　証明書等の提出期限　平成22年４月14日（水）17時00分

⑶　入札書の提出期限　平成22年４月19日（月）17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成22年４月20日（火）10時00分　東海財務局２階大会議室

4　電子入札システムの利用

本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaki Kato, Director of General Affairs Department of Tokai Local Finance Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Placing advertisements in newspapers (2010 No. 1)

⑷　Fulfillment period : From the day of contract conclusion to June 1, 2010

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A” or “B” in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tokai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.

④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. April 14, 2010.

⑻　Contact point for the notice : Kiyoko Tabuchi, The fourth section, National Property Managing Department, Tokai Local Finance Bureau, 3―3―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi Aichi 460―8521 Japan TEL : 052―951―1710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年２月22日

支出負担行為担当官
神戸税関総務部長　濱岡　　格

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量
神戸税関本関庁舎において使用する電気
①　契約電力　750kW
②　年間予定使用電力　2,132,690kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成22年７月１日から平成23年６月30日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、近畿地区の競争参加資格を有し、業種区分が「物品の販売」であり、等級が「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付されていること。又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき、特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650―0041 神戸市中央区新港町12番１号　神戸税関総務部会計課用度係　左合　浩一　電話078―333―3019

⑵　入札説明会の期間及び実施場所　平成22年２月22日から平成22年４月13日まで　神戸税関総務部会計課用度係

⑶　入札書の受領期限　平成22年４月14日17時15分

⑷　入札、開札の日時及び場所　平成22年４月15日10時00分　神戸税関本関４階会議室

4　電子入札システムの利用

本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。（予算決算及び会計令第77条第２項に基づく。）